

経済・金融市場見通し

2024年10月



経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、人手不足を背景とした設備投資の高まりや緩和的な金融政策が景気を下支えすると考えます。ただし、物価高から個人消費の回復は弱く、景気拡大は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.8%（7月2.7%）となりました。今後は、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業等の影響により上下するものの、年内はこれまでの円建てエネルギー価格の上昇により2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、欧米の金融政策は緩和サイクルに移行したことや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

：利上げ後の緩やかな追加利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

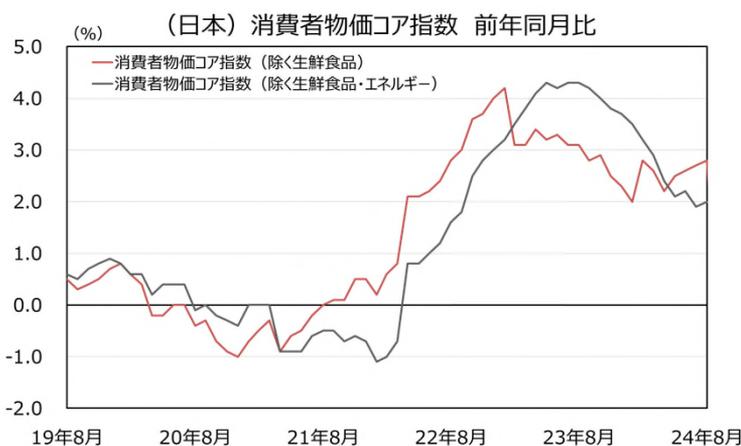
9月の10年国債利回りは小幅低下（価格は上昇）しました。

金融政策決定会合において日銀総裁が今後の利上げについて急がない姿勢を示したことや、欧米中銀が政策金利を引き下げたことが、国債利回りの低下圧力になりました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばいから小幅上昇基調での推移を予想します。

日銀は、今後も追加利上げなど緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、円安の一服や国内外景気悪化懸念が根強いことに加え、財政制約を背景に追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	24年3月末 実績値	24年9月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.73%	0.86%	1.00%	1.00%	1.10%	1.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 底値を固めつつ、回復を窺う展開を予想

◆ 前月の振り返り

9月の国内株式市場は、下落しました。

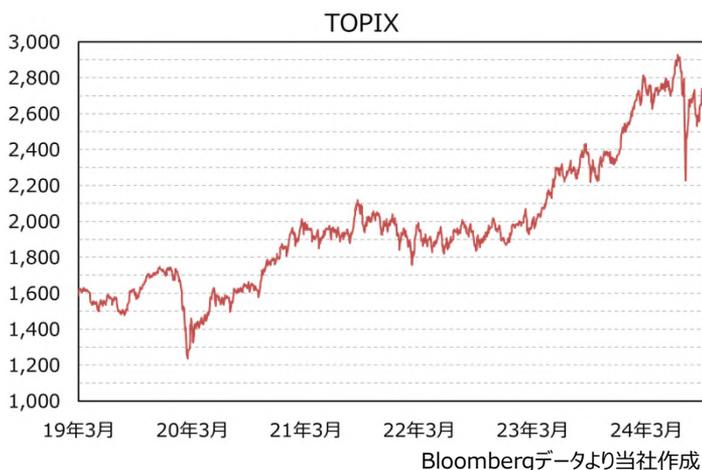
米景気後退懸念で下落後、FRBの利下げや中国の景気刺激策などが好感されたものの、円高進行や自民党総裁選を経て急落しました。

◆ 見通し

今後については、底値を固めつつ、回復を窺う展開を予想します。

今年度の企業業績は増益を確保できる見通しであり、予想PERなど一般的なバリュエーション指標でみて株価に割高感はないものの、米国の景気後退懸念が燻り続けるうちは本格的な上昇局面とはなり難いと考えます。

一方で、石破新政権の政策に対する懸念を織り込んで株価は下落したことから、新政権の経済政策や財政運営の方向性が明らかになるにつれて市場参加者は落ち着きを取り戻し、短期的には回復を窺う展開になると予想します。高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では相対的に緩和的な金融環境も支えとなるため、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	24年3月末 実績値	24年9月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,768.62	2,645.94	2,820	2,730	2,900	2,970

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

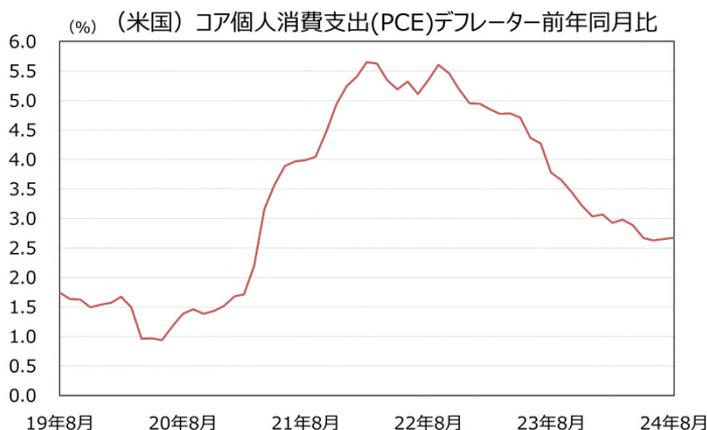
経済環境

：景気減速を予想

米国経済については、政策金利は引き下げられたものの依然として引き締めの水準であり、徐々に金融引締め効果が発現することが想定され景気減速を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、8月は前年比2.7%（7月2.6%）となりました。また、9月の失業率は4.1%（8月4.2%）となりました。

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、インフレ目標達成への自信が深まったとして、0.5ポイントの政策金利引き下げが決定されました。一方で今後の利下げペースについては参加者の間で意見が分かれており、今後は政策金利引き下げペースの判断材料としての雇用環境の行方が特に注目されます。



債券市場

：目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

9月の米国10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

月前半は、雇用関連指標が軟調だったことを受け、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後は、9月FOMC（米連邦公開市場委員会）にて今年末の政策金利に関する参加者の見通し（中央値）が市場織り込みより高かったことなどが金利上昇圧力となりましたが、前月対比では利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい基調で推移するものの、その後は金利低下基調を予想します。

インフレは鈍化傾向にあり、労働市場に減速感があるなか、FRBは9月に利下げを開始したものの、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は落ち着きどころを探る展開を予想します。その後は、これまでの引締め効果により3%程度までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年9月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.20%	3.78%	3.90%	3.80%	3.65%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：雇用指標等や大統領選挙を巡る不透明感から徐々に上値が重くなる展開を予想

◆ 前月の振返り

9月の米国株式市場は上昇しました。

8月と同様に米国の景気後退懸念などから一時的に下落したものの、FRBによる政策金利の引き下げや、中国の景気刺激策の発表が好感され、上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、徐々に上値が重くなる展開を予想します。

景気の軟着陸期待は崩れておらず、企業業績の見通しも依然として堅調です。しかし、これまでバリュエーション拡大を牽引してきた生成AIに対する期待に一段落が見られることや、雇用指標等の先行きや大統領選挙を巡る不透明感から、徐々に上値が重くなる展開を予想します。



為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

9月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

月前半は、米国の軟調な経済指標などを背景に米国の利下げ観測が高まり、円高ドル安が進行しました。その後は日銀の金融政策決定会合にて、植田総裁による利上げの時間軸が伸びた趣旨の発言が円安ドル高につながりました。月下旬は、自民党総裁選にて金融緩和路線の高市氏の当選が織り込まれ円安ドル高に振れましたが、石破氏が選出されると一時的に円が買われ、前月末対比では円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は金融引き締め政策の緩和を探る段階にある一方、日本は金融政策の正常化を進める段階にあることや、貿易赤字が改善傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBの利下げペースを巡る不透明感があることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年9月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
米国株式 S&P500	5,254.35	5,762.48	5,600	5,600	5,800	5,900
為替 米ドル/円	151.35	143.04	145.00	144.00	143.00	142.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

： 低成長継続を予想

欧州経済については、経済の停滞を反映して政策金利の引き下げが行われていますが、引き締めの水準にあることは変わらず、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、9月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.7%（8月2.8%）となりました。

9月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、0.25ポイントの主要政策金利の引き下げが決定されました。景気は依然として低迷を続けており、引き続き追加利下げタイミングを探ると予想します。

債券市場

： 目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

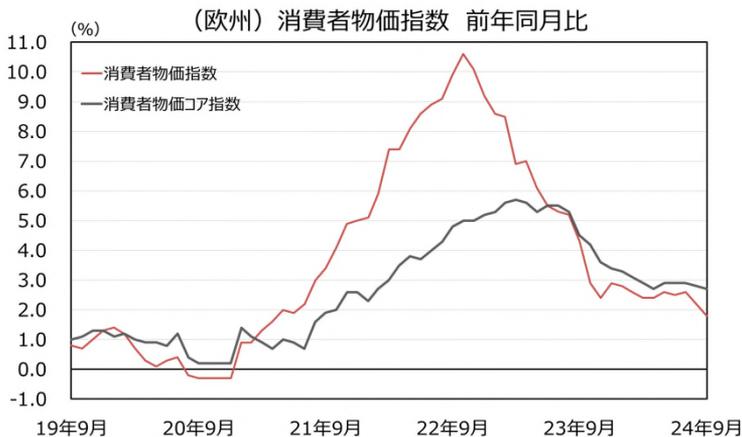
9月のドイツ10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

米国金利が低下した影響や、ユーロ圏の景況感が悪化したこと、物価上昇の伸び率が鈍化したことから、ECB（欧州中央銀行）の追加利下げ観測が高まり、ドイツ債券利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

米国の利下げペースを巡る不透明感から短期的に上下に変動しやすいものの、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、緩やかな金利低下基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年9月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.12%	2.10%	2.10%	2.00%	2.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：景気先行きおよび中国の政策効果の不透明感から上値の重い展開を予想

◆ 前月の振り返り

9月の欧州株式市場は下落しました。

米国の景気後退懸念などから一時的に下落したのち、FRBによる政策金利の引き下げや中国の景気刺激策の発表が好感され反発する動きとなったものの、指数構成比の大きいヘルスケア銘柄の下落などが重しとなり月間では下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

株式市場は力強さに欠ける経済指標や企業業績といった悪材料を織り込みつつありバリュエーションに割高感はないものの、米国をはじめとするグローバル景気の先行き不透明感に加えて、中国の政策効果を見極めたいとの思惑から、上値の重い展開を予想します。

為替市場

：円高ユーロ安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振り返り

9月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

月前半は、植田日銀総裁が利上げ継続姿勢を示した一方、ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したことなどから、円高ユーロ安となりました。その後、植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて円安ユーロ高基調となったものの、月末はユーロ圏の景況感が悪化したことなどから、円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

日銀が金融政策の正常化を進める一方、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、円高ユーロ安基調を予想します。ただし、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることや、ECBは追加利下げを急がない姿勢を示していることから、円高ユーロ安は緩やかなものにとどまると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末実績値	24年9月末実績値	24年12月末予測値	25年3月末予測値	25年6月末予測値	25年9月末予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,077.48	2,010	2,050	2,080	2,100
為替 ユーロ/円	163.45	154.48	156.60	155.52	154.44	153.36

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は包括的な金融緩和の効果に注目 新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、預金準備率や政策金利（住宅ローン金利を含む）の引き下げ、上場企業の自社株買いに関連する融資枠の新設をはじめとする包括的な追加金融緩和が発表されたほか、9月末に開催された共産党政治局会議では、「景気悪化と不動産価格の下落を食い止める必要がある」という最高指導部からのメッセージが示され、景気回復が政策運営の最も重要な目標となったと考えられます。

景気刺激策による実体経済への好影響が現れるまでにはもう少し時間がかかると見込まれますが、上海などでは住宅の売れ行きが改善しているとの報道が散見され、景況感を改善させるという点ではすでに効果が見始めていると考えます。

新興国においては、先進国の景気減速の影響が下押し要因となるものの、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

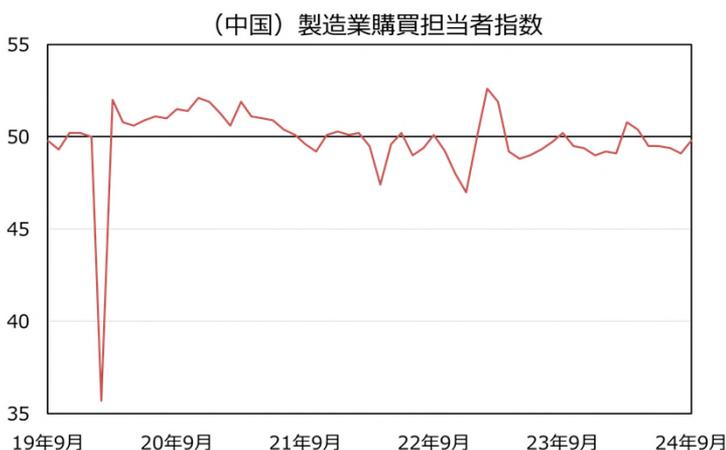
◆ 前月の振り返り

9月の新興国債券市場の利回りは、低下しました。

米国で利下げ観測が高まり米国金利が低下した影響を受けて、新興国債券市場の利回りも低下しました。インフレ鈍化を背景に利下げに着手した南アフリカや、追加利下げを決定したメキシコなどで利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、新興国は概ねインフレ圧力の緩和から利下げ時期に転換しており、米国の利下げ転換にともなって、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	24年3月末 実績値	24年9月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.23%	6.08%	6.00%	5.90%	5.90%	5.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

： 上昇相場が続くと予想

◆ 前月の振り返り

9月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は大幅上昇になりました。

上旬は、中国国家统计局発表の製造業PMIや米国の雇用統計などの主要な経済指標が市場予想を下回ったことで投資家心理が悪化し、株式市場は下落しました。中旬にはFOMC（米連邦公開市場委員会）にて4年半ぶりの利下げを決定し、年内の追加利下げの見通しも示されたことで投資家心理が改善し、株価は上昇しました。月末にかけては、中国で大規模な金融緩和と不動産支援策などが発表されたことが好感されて株式市場は上昇し、月間では株価は大幅プラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上昇相場が続くと予想します。

中国中央政府が主導する財政出動の詳細が未だに明らかにされておらず、それに対する期待が投資家心理の更なる改善を支えているほか、米国の利下げが続くと、新興国株式市場の需給面や業績面にとって強気材料になると考えられます。

為替市場

： 米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振り返り

9月の新興国通貨は、対円で下落しました。

国によりまちまちの展開となりましたが、全体としては、米国の大幅利下げなどを背景に米ドルが売られたため、対ドルでは上昇しましたが、円がエマージング通貨以上に買われる展開となったため、対円では下落しました。インフレ上昇を背景に利上げを実施したブラジルレアルが上昇した一方、利下げを再開したハンガリーフォリントが下落しました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになるとは思われますが、新興国通貨全体としては、米国の利下げ転換にともなって、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末実績値	24年9月末実績値	24年12月末予測値	25年3月末予測値	25年6月末予測値	25年9月末予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	71,281.05	72,000	74,000	75,500	76,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	6,653.36	6,815	6,912	6,936	6,958

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2024年9月末時点

	国内債券	国内株式	国内株式		外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュート指数	グロース指数						
過去1ヶ月間	0.3%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-0.2%	0.7%	0.2%	1.6%	4.8%	0.0%
過去3ヶ月間	1.4%	-4.9%	-6.8%	-2.8%	-5.6%	2.6%	-5.3%	-2.9%	-3.2%	0.0%
過去1年間	-0.8%	16.6%	16.4%	18.2%	7.5%	3.7%	28.2%	9.7%	21.3%	0.1%
過去3年間(年率)	-2.2%	12.0%	19.0%	5.7%	5.0%	-6.1%	19.6%	10.3%	9.5%	0.0%
過去5年間(年率)	-1.7%	13.4%	16.0%	11.0%	4.7%	-3.6%	20.6%	7.1%	12.3%	0.0%
過去10年間(年率)	0.1%	9.6%	10.4%	9.0%	2.9%	-0.6%	13.9%	3.7%	7.2%	0.0%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI(総合)
国内株式	TOPIX(配当込み)
国内株式 バリュート指数	ラッセル野村バリュート指数
国内株式 グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI(配当込み、円ベース)
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数(円ベース)
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数(除くBB-格未満、円ベース)
	MSCI エマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2024年 9月末 実績値	2024年 12月末 予測値	2025年 3月末 予測値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	362.34	358.56	359.17	356.37	353.56	-2.0%
	10年国債利回り	0.73%	0.86%	1.00%	1.00%	1.10%	1.20%	-
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,645.94	2,820	2,730	2,900	2,970	-1.4%
	日経平均株価	40,369.44	37,919.55	40,900	39,000	41,200	41,600	-3.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	586.13	587.28	589.26	593.79	596.19	0.2%
	米国10年国債利回り	4.20%	3.78%	3.90%	3.80%	3.65%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.12%	2.10%	2.10%	2.00%	2.00%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.08%	6.00%	5.90%	5.90%	5.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	8,382.59	8,220	8,260	8,490	8,610	2.4%
	S&P500	5,254.35	5,762.48	5,600	5,600	5,800	5,900	6.6%
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,077.48	2,010	2,050	2,080	2,100	-0.6%
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	71,281.05	72,000	74,000	75,500	76,000	15.6%
為替	米ドル/円	151.35	143.04	145.00	144.00	143.00	142.00	-4.9%
	ユーロ/円	163.45	154.48	156.60	155.52	154.44	153.36	-4.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	6,653.36	6,815	6,912	6,936	6,958	-1.8%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。